



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7078 URL https://www.inclusive.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岩川 隆幸 TEL 03 (6427) 2020
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,065	178.0	△191	-	△398	-	△373	-	△509	-
2022年3月期第3四半期	1,102	8.9	43	△5.3	△21	-	△16	-	△29	-

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △566百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 △29百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△52.51	-
2022年3月期第3四半期	△3.72	-

- (注) 1. 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 2022年3月期第3四半期及び2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. 2023年3月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,305	3,118	52.5
2022年3月期	3,217	1,947	58.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,785百万円 2022年3月期 1,870百万円

(注) 2023年3月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,046	189.4	34	△51.6	△271	-	△245	-	△365	-	△37.49

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社オレンジ、除外 1社 （社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	9,946,689株	2022年3月期	8,208,689株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	434株	2022年3月期	356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,705,760株	2022年3月期3Q	7,827,560株

（注）当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、地政学リスクの上昇に端を発した国際情勢の緊迫化の影響や物価高の影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。そういったマクロ環境下で、当社グループが属するインターネット広告領域においては、コロナ禍からの経済活動の正常化の動きがみられることから、一部広告主による出稿再開の動きも見られ過去数年にわたる成長基調が継続しております。また、当社グループにとって重要な市場でもあるマスメディア媒体のデジタル化のトレンドに変化はなく、事業機会の拡大につながる展開も見受けられました。

当社グループでは、当連結会計年度より事業セグメントをメディア&コンテンツ事業、企画&プロデュース事業、食関連事業、その他事業の4セグメントとして定め、それぞれのセグメントにおいて積極的な事業展開を行っております。メディア&コンテンツ事業については、既存取引先との関係強化とデジタルトランスフォーメーションの推進支援による運営メディアの獲得やアップセル、漫画家のデジタル化支援を行うことによる配信漫画冊数の獲得と、成長領域であるWEBTOON（スマホ特化型の縦読み漫画）への投資に注力しております。企画&プロデュース事業についても、既存取引先との関係強化を推進するとともに、インフルエンサーマーケティング等足元で多くの広告予算が投下されている領域での展開を強化する等、新たなサービス開発に注力しています。食関連事業については、下鴨茶寮の更なるブランド力強化に注力し、新商品企画の推進やふるさと納税商品の共同開発強化など、新たなサービス開発にも経営リソースを投下しています。当連結会計年度につきましては、2022年6月に開示した事業戦略の骨子に従い事業を展開し、事業ポートフォリオ間のシナジーの創出に着手してまいります。まず、2022年4月にはクリエイターである小山薫堂氏と軽部政治氏が共同代表を務め、企画・プロデュースサービスや、ブランディングサービスを手掛ける株式会社オレンジ（以下「オレンジ」といいます。）を子会社化しました。当社グループは、これまでウェブメディアの立ち上げや運営を軸として、広告媒体としての展開、システム開発など関連領域を拡張させることで事業を展開しており、ユーザーがインターネット上に集う場である媒体を構築、運営し、事業として持続的に成長させるための包括的なノウハウを有しています。オレンジのグループ化により、ウェブメディア展開能力に、トレンドを生み出す企画力を掛け合わせることで、世の中の変革のきっかけとなるコンテンツとコンテンツをゼロからつくり、メディアの力で数多くのユーザーに拡大していくまでの事業開発をグループ内で完結させることが可能となります。

前出の通り、現在は当社グループがこれまで培ってきた情報発信能力に、新たにグループに加わった企業のリソース、ノウハウを掛け合わせることで事業シナジーの創出に取り組んでおります。直近の事例として、当社のメディア運営・情報発信ノウハウとオレンジが持つ企画力を掛け合わせ、日本ワインを文化資源として山梨県の観光をより活性化させる企画「Open Winery 2022」を2022年11月に実施いたしました。また、漫画領域の事例として、宇宙産業の理解促進・認知拡大を目的に当社と株式会社ナンバーナイン共同で企画・制作したWEBTOON『晴天のデルタバイ』を2023年2月より配信開始しました。さらに、グループ会社間連携の取り組みとして、株式会社オレンジ・アンド・パートナーズと株式会社ナンバーナインが企画段階から共同で関与した「TOKYO〈β〉MANGA-SO」が2023年2月にオープンいたしました。今後も地域活性化、メディア、漫画、企画構想など、それぞれの事業領域でノウハウを活用し共同プロジェクトを実現していくことで、事業ポートフォリオの中長期的な成長を図っていく方針です。

その他事業領域として、宇宙関連事業については、2022年10月に北海道大樹町と当社およびINCLUSIVE SPACE CONSULTING株式会社との間で衛星データの利活用促進を中心とする地域解決に関する包括連携協定を締結し、また、2022年11月には北海道釧路市においてINCLUSIVE SPACE CONSULTING株式会社が経済産業省の衛星データの無料利用事業者に採択されました。これにより、翌連結会計年度以降の本格的な宇宙関連事業の展開に向けた検討を進めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は3,065,672千円（前年同四半期比178.0%増）、調整後EBITDA（△は損失）は△191,960千円（前年同四半期は43,487千円）、営業損失は398,568千円（前年同四半期は営業損失21,757千円）、経常損失は373,510千円（前年同四半期は経常損失16,897千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は509,690千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,147千円）となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、ならびに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来、デジタルコミュニケーション事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間において、株式会社オレンジ及びその子会社5社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより（内、1社は当第3四半期連結会計期間に除外）、これらの会社の事業も含め、当社グループ全体の

事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的から、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「メディア&コンテンツ事業」「企画&プロデュース事業」「食関連事業」「その他事業」に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(メディア&コンテンツ事業)

これまでメディアマネジメントサービス、クリエイターエージェンシーサービス、個人課金サービス、ゴルフテックサービスとしていた各サービスを統合し、メディア&コンテンツ事業としてセグメントを設定いたしました。メディア&コンテンツ事業は、メディア、漫画、ニュースレターなど多岐に渡る情報発信フォーマットを通して、インターネット上でユーザーを集客し、広告による法人クライアントからの収益獲得、もしくは個人ユーザーに対するコンテンツ・サービス販売による課金を行う事業領域です。

当第3四半期連結累計期間におけるメディア&コンテンツ事業における売上高は、前年同四半期比80.7%増の1,312,697千円となりました。これは主に、株式会社OGSを2021年10月に子会社化したこと及び株式会社ナンバーナインを2022年1月に子会社化したことによるものです。また、セグメント損失は311,329千円（前年同四半期はセグメント損失76,811千円）となりました。これは主に、株式会社OGSや株式会社ナンバーナインの株式取得に伴うのれん償却費が発生したこと、資本金調達に関連する租税公課が発生したこと、旧メディアマネジメントサービスのアップセルの進捗が計画と比較して未達となったこと、業容拡大に伴い採用を強化したことに伴う人件費の増加やグループ拡大に伴う販売管理費が増加したことなどによるものです。

なお、当事業セグメントにおいて連結子会社である株式会社OGS及びOGS PLUS, INC.に係るのれん並びにOGS PLUS, INC.の事業用資産の回収可能価額を見直した結果、減損損失155,205千円を計上しております。

(企画&プロデュース事業)

これまで広告運用サービス、プロモーション企画・PRサービス、エンジニアリングサービスとしていた各サービス、ならびに、オレンジグループのうち株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ、株式会社ジョージクリエイティブカンパニーを統合し、企画&プロデュース事業としてセグメントを設定いたしました。当セグメントにおいては、主に法人をクライアントとし、企業や団体ブランディングに関連する企画の提供、プロモーション関連サービスの提供、空間デザイン、施工サービスの提供、あるいはシステム開発の支援等を行っております。

当第3四半期連結累計期間における企画&プロデュース事業における売上高は、前年同四半期比179.5%増の1,051,172千円となりました。これは主に、株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ、株式会社ジョージクリエイティブカンパニーを2022年5月より子会社化したこと、および旧プロモーション企画・PRサービスにおいてほぼ想定通り事業が進捗し、新規クライアントの獲得が順調に推移したことによるものです。また、セグメント損失は10,760千円（前年同四半期はセグメント利益55,054千円）となりました。これは主に、株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ、株式会社ジョージクリエイティブカンパニーの子会社化に伴うのれん償却費が発生したことなどによるものです。

(食関連事業)

食関連事業には、オレンジグループのうち株式会社下鴨茶寮が含まれます。当セグメントにおいては、安政三年(1856年)創業の下鴨茶寮というブランドを基盤として、現在は食に関連する各種サービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間における食関連事業における売上高は、2022年5月より株式会社下鴨茶寮を子会社化したことにより前年同四半期比で純増加の701,802千円となりほぼ想定通り進捗しました。夏にかけて新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から低迷した料亭事業は復調基調にある一方で、同子会社化に伴うのれん償却費が発生したことなどにより、セグメント損失は73,816千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,474,347千円（前連結会計年度末比672,352千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が270,000千円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,830,799千円（前連結会計年度末比1,415,699千円増）となりました。これは主に、子会社の取得により無形固定資産が925,482千円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,301,662千円（前連結会計年度末比430,786千円増）となりました。これは主に、買掛金が185,334千円、短期借入金が40,000千円、その他流動負債が156,630千円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は885,621千円（前連結会計年度末比486,540千円増）とな

りました。これは主に、長期借入金が424,272千円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,118,334千円（前連結会計年度末比1,170,347千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が509,690千円減少した一方、新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ715,505千円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、インターネットを通じた情報発信やサービスの展開支援を行っており、主にはメディア企業や事業会社に対するコンサルティングサービスの提供のほか、コンテンツ制作やインターネットサービスの広告収益に応じたレベニューシェア、あるいはアドネットワークの運営により収益を創出しています。現在の事業構造上、大きく業績に影響を与えるインターネット広告市場につきましては、株式会社電通が公表している「2021年 日本の広告費」によれば、2014年から2021年にかけて年間平均成長率は14.5%と過去継続して成長を続けており、今後も同様の成長が見込まれます。また、コミュニケーション領域全般、あるいは事業会社におけるプロモーション活動等のデジタル化ニーズの拡大に伴い、当社グループのサービス提供機会も今後拡大していくことが想定されます。今後については、2023年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続する仮定のもと、漫画のデジタル配信を中心とした個人課金事業も事業ポートフォリオに加わったことにより、広告市場に依存しない収益の獲得も見込んでおります。加えて、新たにグループ傘下となった株式会社オレンジの企画・プロデュースサービスや、ブランディングサービスとメディア関連サービスとのシナジーを創出することにより、グループ間企業の連携を軸にした新たな売上創出にも取り組んでいく方針です。

なお、当社の連結子会社である株式会社OGS及びOGS PLUS, INC. の株式取得時に発生したのれん、並びにOGS PLUS, INC. の事業用資産について、直近の業績に鑑み今後の事業計画を見直し、回収可能価額を検討した結果、のれん並びに事業用資産の減損損失155,205千円を計上いたしました。当連結会計年度の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,527	1,518,527
売掛金及び契約資産	450,004	649,161
棚卸資産	19,757	177,145
その他	83,707	129,513
流動資産合計	1,801,995	2,474,347
固定資産		
有形固定資産	65,945	497,621
無形固定資産		
のれん	690,103	1,631,655
その他	226,595	210,527
無形固定資産合計	916,699	1,842,182
投資その他の資産	432,454	490,995
固定資産合計	1,415,100	2,830,799
繰延資産	847	470
資産合計	3,217,943	5,305,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,626	436,961
短期借入金	150,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	168,412	190,964
未払法人税等	17,411	33,493
賞与引当金	-	10,188
その他	283,424	440,054
流動負債合計	870,875	1,301,662
固定負債		
長期借入金	263,152	687,424
退職給付に係る負債	-	10,292
資産除去債務	11,616	73,201
その他	124,312	114,703
固定負債合計	399,080	885,621
負債合計	1,269,956	2,187,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,080	1,337,586
資本剰余金	772,080	1,487,586
利益剰余金	477,217	△32,473
自己株式	△288	△377
株主資本合計	1,871,090	2,792,321
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△580	△6,926
その他の包括利益累計額合計	△580	△6,926
新株予約権	11,788	20,759
非支配株主持分	65,687	312,179
純資産合計	1,947,986	3,118,334
負債純資産合計	3,217,943	5,305,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,102,576	3,065,672
売上原価	560,697	1,885,251
売上総利益	541,879	1,180,421
販売費及び一般管理費	563,636	1,578,990
営業損失(△)	△21,757	△398,568
営業外収益		
為替差益	-	14,585
助成金収入	6,562	15,637
その他	1,372	2,561
営業外収益合計	7,935	32,785
営業外費用		
支払利息	2,175	5,107
その他	900	2,619
営業外費用合計	3,075	7,727
経常損失(△)	△16,897	△373,510
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,899
事業譲渡益	-	15,000
特別利益合計	-	16,899
特別損失		
投資有価証券評価損	-	52,880
減損損失	-	155,205
特別損失合計	-	208,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,897	△564,696
法人税、住民税及び事業税	9,528	32,281
法人税等調整額	2,721	△36,580
法人税等合計	12,249	△4,299
四半期純損失(△)	△29,147	△560,396
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△50,706
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,147	△509,690

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△29,147	△560,396
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△6,346
その他の包括利益合計	-	△6,346
四半期包括利益	△29,147	△566,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,147	△516,036
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△50,706

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月18日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ111,501千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ604,003千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,337,586千円、資本準備金が1,487,586千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデュース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	726,435	376,140	-	1,102,576	-	1,102,576	-	1,102,576
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	726,435	376,140	-	1,102,576	-	1,102,576	-	1,102,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,689	60,811	-	120,500	-	120,500	△120,500	-
計	786,124	436,952	-	1,223,077	-	1,223,077	△120,500	1,102,576
セグメント利益又は損失(△)	△76,811	55,054	-	△21,757	-	△21,757	-	△21,757

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありませぬ。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデュース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,312,697	1,051,172	701,802	3,065,672	-	3,065,672	-	3,065,672
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,312,697	1,051,172	701,802	3,065,672	-	3,065,672	-	3,065,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,966	113,868	1,968	183,803	-	183,803	△183,803	-
計	1,380,664	1,165,040	703,770	3,249,476	-	3,249,476	△183,803	3,065,672
セグメント損失 (△)	△311,329	△10,760	△73,816	△395,906	△2,662	△398,568	-	△398,568

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありま
す。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社オレンジ及びその子会社5社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより(内、1社は当第3四半期連結会計期間に除外)、これらの会社の事業も含め、当社グループ全体の事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的から、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デジタルコミュニケーション事業」の単一セグメントから「メディア&コンテンツ事業」、「企画&プロデュース事業」及び「食関連事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。